



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2019年9月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：580社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2019年9月3日～2019年10月7日
回答状況	有効回答企業数：304社 有効回答率：52.4%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2019年9月実施)

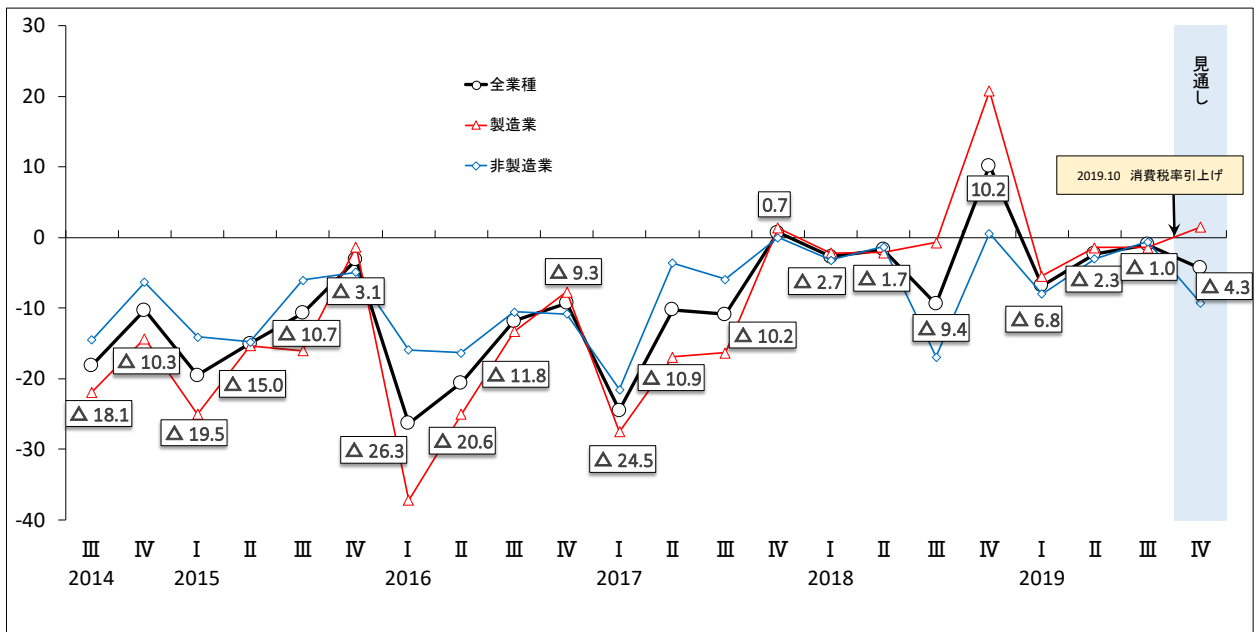
～景況感は2期連続で上昇するも来期は低下する見通し～

1. 全体の概況

今期(2019年7月～9月期)県内企業の業況判断BSI(全業種)は、前期の $\Delta 2.3$ から1.3ポイント上昇し $\Delta 1.0$ となった。製造業は、前期と変わらず $\Delta 1.4$ となった。非製造業は、前期の $\Delta 3.0$ から2.4ポイント上昇し $\Delta 0.6$ となった。

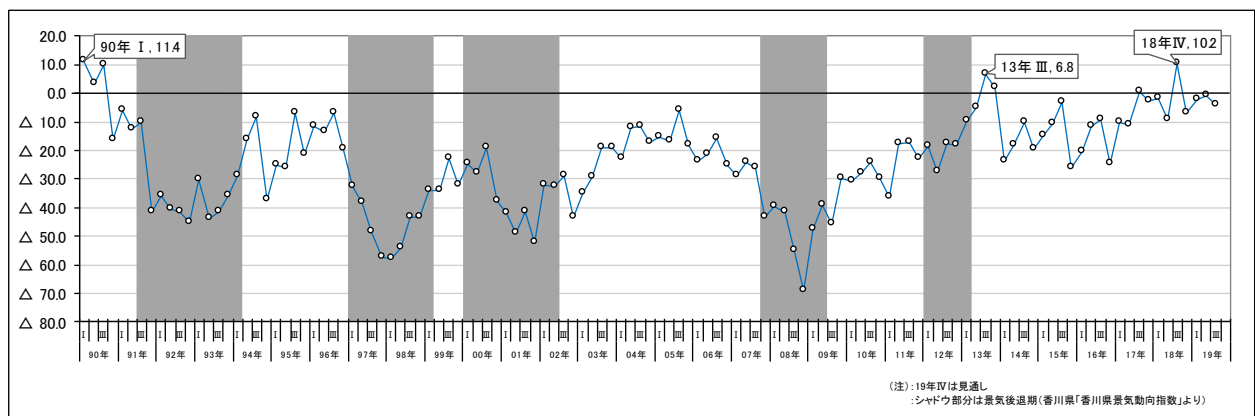
来期BSI(全業種)は、今期の $\Delta 1.0$ から3.3ポイント低下し $\Delta 4.3$ となる見通し。製造業は、今期比2.9ポイント上昇し1.5となる一方、非製造業は、今期比8.6ポイント低下し $\Delta 9.2$ となる見通しである。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績													見通し
	2016 III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III	IV	2019 I	II	III	
全業種	$\Delta 11.8$	$\Delta 9.3$	$\Delta 24.5$	$\Delta 10.2$	$\Delta 10.9$	0.7	$\Delta 2.7$	$\Delta 1.7$	$\Delta 9.4$	10.2	$\Delta 6.8$	$\Delta 2.3$	$\Delta 1.0$	$\Delta 4.3$
製造業	$\Delta 13.3$	$\Delta 7.7$	$\Delta 27.5$	$\Delta 16.9$	$\Delta 16.3$	1.4	$\Delta 2.2$	$\Delta 2.1$	$\Delta 0.7$	20.8	$\Delta 5.4$	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.4$	1.5
非製造業	$\Delta 10.5$	$\Delta 10.8$	$\Delta 21.5$	$\Delta 3.6$	$\Delta 5.9$	0.0	$\Delta 3.2$	$\Delta 1.3$	$\Delta 16.9$	0.6	$\Delta 8.0$	$\Delta 3.0$	$\Delta 0.6$	$\Delta 9.2$

業況判断BSI 長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期 (2019年7月～9月期) 実績

今期 BSI は、消費増税前の駆け込み需要の増加などにより景況感が改善したことから、前期の△2.3 から 1.3 ポイント上昇し△1.0 となった。

業種別でみると、製造業は前期と変わらず△1.4 となった。その内訳をみると、基礎素材型は、金属製品製造業や鉄鋼業の景況感が悪化し前期比 12.6 ポイント低下。加工組立型は、電気機械器具製造業や生産用機械器具製造業が改善し前期比 11.5 ポイント上昇。生活関連型は、食料品製造業などの景況感が改善したことから前期比 2.3 ポイント上昇した。

非製造業は、前期の△3.0 から 2.4 ポイント上昇し△0.6 となった。その内訳をみると、建設業は、前期の反動増により前期比 13.3 ポイント上昇。卸売・小売業は、消費増税前の駆け込み需要のあった自動車関連や衣類や身の回り品などが改善する一方、素材卸などで悪化し前期比変わらず。運輸業は、道路貨物運送業が好転したことから前期比 41.9 ポイント上昇。サービス業等は、飲食関連やリゾート関連が悪化したことから前期比 8.7 ポイント低下した。

(2) 来期 (2019年10月～12月期) 見通し

来期 BSI は、年末商戦への期待が一部業種にあるものの、消費増税前の駆け込み需要や、瀬戸内国際芸術祭閉幕に伴う需要の減少などを背景に今期の△1.0 から 3.3 ポイント低下し△4.3 となる見通し。

業種別でみると、製造業は、今期の△1.4 から 2.9 ポイント上昇し 1.5 となる見通し。その内訳をみると、基礎素材型は、プラスチック製品製造業や金属製品製造業の景況感が改善することから今期比 16.3 ポイント上昇。加工組立型は、業務用機械器具製造業などが悪化を見込み今期比 18.2 ポイント低下。生活関連型は、食料品製造業などが改善し今期比 9.2 ポイント上昇する見通しである。

非製造業は、今期の△0.6 から 8.6 ポイント低下し△9.2 となる見通し。その内訳をみると、建設業は、今期の反動減が見込まれ今期比 4.2 ポイント低下。卸売・小売業は、消費増税前の駆け込み需要の剥落を見込み今期比 11.3 ポイント低下。運輸業は、今期の反動減を見込み今期比 29.4 ポイント低下。サービス業等は、不動産関連業や飲食業関連などが悪化を見込み今期比 3.0 ポイント低下する見通しである。

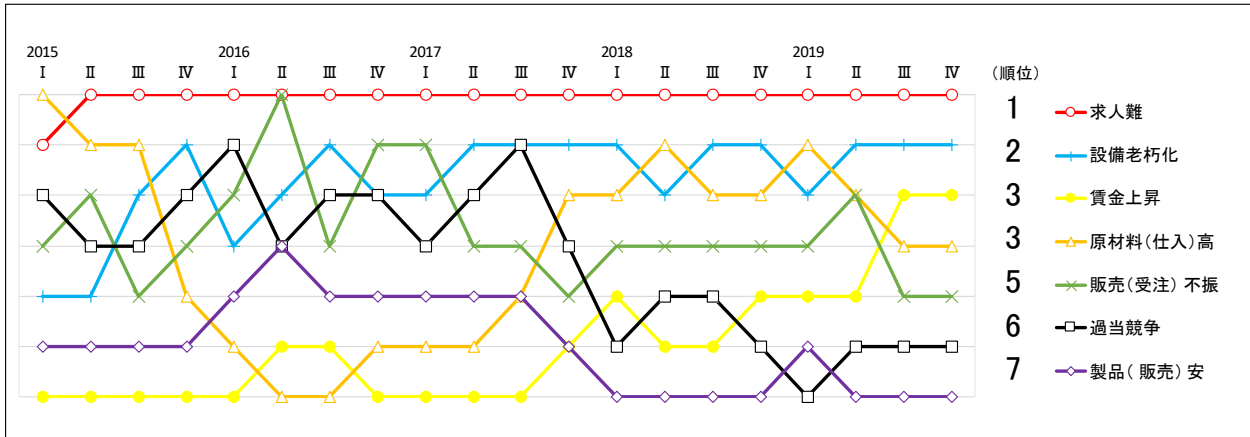
業種別業況判断 BSI

業種	実績												見通し	
	2016 Ⅲ	Ⅳ	2017 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2019 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 9.4	10.2	△ 6.8	△ 2.3	△ 1.0	△ 4.3
製造業	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.7	20.8	△ 5.4	△ 1.4	△ 1.4	1.5
基礎素材型	4.2	0.0	0.0	3.7	0.0	△ 12.0	△ 4.5	△ 8.5	6.5	20.8	△ 7.7	△ 5.8	△ 18.4	△ 2.1
加工組立型	△ 22.2	△ 21.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 10.5	5.6	9.1	10.5	9.5	22.7	14.3	△ 2.4	9.1	△ 9.1
生活関連型	△ 21.2	△ 5.7	△ 51.4	△ 36.8	△ 31.4	10.0	△ 6.6	△ 5.5	△ 14.8	19.2	△ 18.5	4.1	6.4	15.6
非製造業	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 16.9	0.6	△ 8.0	△ 3.0	△ 0.6	△ 9.2
建設業	12.5	△ 6.7	6.3	△ 6.7	△ 6.3	6.3	8.3	0.0	△ 10.0	10.0	16.7	△ 9.1	4.2	0.0
卸売・小売業	△ 14.3	△ 15.0	△ 24.3	0.0	2.5	5.6	4.7	2.1	△ 9.8	8.2	△ 18.0	0.0	0.0	△ 11.3
運輸業	△ 33.3	△ 25.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 37.5	0.0	△ 9.5	△ 41.2	12.5	△ 6.3	△ 12.5	29.4	0.0
サービス業等	△ 10.5	0.0	△ 27.8	0.0	△ 10.0	0.0	△ 12.3	△ 1.4	△ 17.9	△ 9.3	△ 9.7	△ 1.3	△ 10.0	△ 13.0

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「求人難」が最も多く、続いて「設備老朽化」、「原材料（仕入高）」となっている。「求人難」は18期連続で1位となった。

経営上の問題点 順位の推移（上位7項目）



【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	304	100.0%
製造業	140	46.1%
基礎素材型	49	16.1%
加工組立型	44	14.5%
生活関連型	47	15.5%
非製造業	164	53.9%
建設業	24	7.9%
卸売、小売業	53	17.4%
運輸業	17	5.6%
サービス業等	70	23.0%

【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2019年9月3日～2019年10月7日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の増加・減少要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送によるアンケート
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業580社
- ⑤ 有効回答率：52.4%（有効回答数304社）

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、建築業、土木業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育学習支援、医療・福祉、機械整備ほか

(百十四経済研究所 後藤)